

内外ニュース東京・民間企業の第一線リーダー・  
地方公共団体の東京事務所長の皆様と中央省庁  
官僚との官民連携型の新勉強会設立について

2014. 1.

株式会社内外ニュース  
<http://www.naigainews.jp/>  
ツイッター @naigainews



## 内外ニュース東京・民間企業第一線リーダーの・地方公共団体東京事務所長皆様と中央省庁官僚との官民連携型の新勉強会設立について>

### 官民連携型の新勉強会設立の背景

- 経営環境の急激なグローバル化、規制緩和、技術革新の加速化、政治・文化状況の急速な変化を背景に、組織の内外に起因する企業がさらされるリスクは巨大、複雑、複合化しております。
- この状況下にあって、大切なことは、客観的な情報を入手し、俯瞰した分析を備え、持続可能な社会を作っていくためにも、自らの佇まい、基本的な視座の確定をなすことであるという考えにたどり着きました。
- その確定作業をサポートし、深化させるために、東京懇話会・勉強会メンバーの方々と、霞が関を中心とした各府・省庁行政の最前線で活躍されている課長クラスの講師をお迎えしたセミナーを定期的開催し、多くの参加者と多彩な講師の下で共にその中で交流を深めながら、時代状況の“潮流と深層”を読み解き、問題解決の糸口を発見するセミナー開催を実施することを企画しました。
- 将来的には、会を内外ニュースの基礎メンバーである企業と地方公共団体の首長、霞が関との三者の協同(横断的な)情報交換と交換により生まれるテーマの深化と運動(国の形づくり)を創造する場として機能させていくことをその目標とします。

## 東京懇話会・勉強会にメンバー登録されている企業の方々(2014.1現在)

- 新日鐵住金、ANA、東京ガス、東京電力、戸田建設、ホーチキ、KDDI、トヨタ自動車、石油資源開発、電源開発、住友不動産、トクヤマ、三菱商事、三井物産、新生紙パルプ商事、アサヒグループHD、サントリー、セブン&アイ、キッコーマン、永谷園、電通、博報堂、新日本有限責任監査法人、東京海上日動火災保険、MS&AD、プルデンシャル生命他 50有余法人(敬称略・順不同)
- 当初は上記法人の方々を中心に運営を展開させていただきます。
- 出席ご案内地方公共団体－内外ニュース支社・支局所在地の地方公共団体－山口県、新潟市、兵庫県、尾道市、松山市、福岡市、富山県、宮城県、広島県、広島市、愛媛県、金沢市、釧路市(順不同)



## (参考) 東京懇話会のこれまでの実績

- (1) 新日本監査法人 大久保和孝氏「企業の社会的責任とは」
- (2) 猪口邦子衆議院議員「環境、女性、少子化問題について」
- (3) 林芳正参議院議員「何故衆院選に負けたのか」
- (4) ウィル編集長 花田紀凱氏「雑誌・出版界の現状と今後」
- (5) 日興シティグループ証券特別顧問 神崎泰雄氏「歴史的変遷から見る証券市場の推移」
- (6) 塩崎恭久衆議院議員「自民党は何故変わらなければならないか」
- (7) 産経新聞社 花岡信昭氏「朝日・産経の報道姿勢」
- (8) 加藤紘一衆議院議員「政局の現在と今後」
- (9) 猪瀬直樹東京都副知事「時代の潮流－何が変わり、あるいは変わりつつあるのか」
- (10) 長島昭久衆議院議員「私はこう考える－沖縄米軍基地問題」
- (11) 長島昭久衆議院議員「尖閣問題に見る中国の軍事的姿勢」
- (12) 辻元清美衆議院議員「私の歩み－何故社民党を抜けたのか」
- (13) 博報堂アナリスト 原田曜平氏「若者の深層・その特徴とは」
- (14) 河野太郎衆議院議員「今 何を变えていかなければならないか」
- (15) 鳩山由紀夫前総理大臣「今何が問題なのか」
- (16) エネルギー・環境問題研究所代表 石井彰氏「原子力の欠落を埋める方策」
- (17) 逢沢一郎衆議院議員「国会の今」
- (18) 塩崎恭久衆議院議員「今 私が感じていること」
- (19) 東京海上日動火災(株) 鈴木慶治氏「災害対策の発想」
- (20) 浜田靖一衆議院議員「日米関係の現在と今後」
- (21) 産経新聞論説委員 千野境子氏「アメリカから見た日本」
- (22) 小沢鋭仁衆議院議員「民主党－そして私はどう進もうとしているのか」
- (23) 野田聖子衆議院議員「政治は今何をしなければいけないか」
- (24) 元駐ミャンマー大使 山口洋一氏「急激な変貌をとげているミャンマー」
- (25) 放送大学名誉教授 森谷正規氏「脱原発の是非を問う」
- (26) リサ・コミュニケーションズ代表 大網理紗氏「中身も大切、見栄えも大切」
- (27) 中谷元衆議院議員「これからの世界・日本の課題」
- (28) 政治評論家、ノンフィクション作家 塩田潮氏「衆議院選挙の結果と今後をこう読む」
- (29) 軍事アナリスト 静岡県立大学特任教授 小川和久氏「日本の国境は守れるのか」
- (30) メディアプロデューサー 中島孝志氏 「日本経済の底力」
- (31) 新日本有限責任監査法人 CSR担当部長 大久保和孝氏「地方自治体を巡る環境変化について」
- (32) 前特許庁長官 電通顧問 岩井良行氏 「日本企業の国際知財戦略」
- (33) 山田方谷直系六代目子孫(財務省会計課長) 野島透氏「幕末の財政改革者 山田方谷に学ぶ会社を拡大・発展する方法」
- (34) 東京海上日動火災保険(株) 経営企画部部長兼CSR室長 長村政明氏「我が社のCSR活動－その取り組みと活動視点について」
- (35) 博報堂ブランドデザイン若者研究所 リーダー 原田曜平氏「若者消費論 ～ ケータイ世代とスモールライフ～」
- (36) 内閣審議官・内閣官房拉致担当 片山一夫氏「拉致問題の解決に向けて」

以上が主な実績となります。

## 官民連携型の懇話会・勉強会の志向

- 内閣官房・人事院・内閣府・警察庁・金融庁・消費者庁・復興庁・総務省・法務省・外務省・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省・防衛省及び各府・省庁外局、地方自治体等の第一線で行政実務に携わっている担当官を講師に招き懇話会・勉強会を実施する。出席者に役立つ情報を提供し、そのことによって両者の連携をはかり、問題点を明確にし、その解決に資する内容を提示していく。



## 官民連携型の懇話会・勉強会のテーマ事例

- 内閣官房…行政各部の施策統一、閣議、官邸広報、危機管理等
- 人事院…任免の基準設定・研修、人事院勧告等
- 内閣府…栄典制度、政府広報、経済財政、科学技術、宇宙、防災  
沖縄・北方、共生社会、子育て、男女共同参画等
- 警察庁…サイバー犯罪対策、マネーロンダリング対策、セキュリティ、組織犯罪対策等
- 金融庁…金融システムの安定、利用者保護・利便性向上、公正・透明な市場の確立、預金・貸出、保険、証券等
- 消費者庁…東日本大震災関連、消費者安全、食品表示、表示対策  
取引対策、消費生活情報、地方協力、消費者制度
- 復興庁…復興事業の実施・施策、復興特別区域法、復興交付金制度  
被災者支援関連情報
- 総務省…国家公務員制度、行政改革、行政評価・相談、地方自治、  
選挙制度、地方財政の確保、地方税制度、情報通信・電波  
利用、郵政行政の推進、統計調査、消防等

## 官民連携型の懇話会・勉強会のテーマ事例

- 法務省…基本法制の維持・整備、法秩序の維持、国民の権利擁護国の利害に関係ある訴訟の統一的かつ適正な処理、出入国管理等
- 外務省…安全保障、人権・人道、難民、軍縮・不拡散、経済外交平和構築、国際組織犯罪対策、国際テロ対策、海洋、政府開発援助(ODA)、地球環境・気候変動、広報文化、海外での安全等
- 財務省…予算・決算、税制、関税制度、国債、財政投融资、国庫通貨、国有財産、たばこ・塩、国際政策、政策金融・金融危機管理、税関等
- 文部科学省…教育、生涯学習、科学技術・学術、スポーツ、文化等
- 厚生労働省…健康・医療、子ども・子育て、福祉・介護、雇用・労働、年金等

## 官民連携型の懇話会・勉強会のテーマ事例

- 農林水産省…食糧の安定供給の確保、農林水産業の発展、農林水産業者の福祉増進、農産漁村及び中山間地域等の振興  
森林整備・保全、森林生産力の増進、水産資源の保全及び管理等
- 経済産業省…民間経済活力向上、対外経済関係の円滑な発展、鉱物資源・エネルギーの安定的かつ効率的な供給確保、特許、中小企業、地域経済産業等
- 国土交通省…運輸・安全、国土、土地・建設産業、都市、水管理・国土保全、道路、自動車、海事、港湾、航空、物流  
北海道開発局、管区気象台・海洋気象台、海上保安本部、官庁営繕等
- 環境省…総合環境政策、地球環境・国際環境協力、廃棄物、リサイクル対策、自然環境・生物多様性、大気環境・国際環境協力、水・土壌・地盤・海洋環境の保全、保険・化学物質対策、地方環境対策、東日本大震災、放射性物質対策等

## 官民連携型の懇話会・勉強会のテーマ事例

- 防衛省…防衛政策、武力攻撃事態への対応、弾道ミサイル・テロ・災害等への対応、日米安全保障体制、在日米軍関係、国際平和協力活動、各国との安全保障対話、軍縮管理・軍縮不拡散、防衛施設と周辺地域との調和・環境保全等

以上のようなテーマを中心に開催していきます。

# 官民連携型の新勉強会の開催内容

## 1. 開催内容

各府・省庁のさまざまな分野の第一線で活躍する課長クラスの官僚、研究者の方々に講師として登場していただき、各府省庁の重点施策への取り組み等を講演会形式で行ない 講演後質疑応答、名刺交換等の場も設ける。

2. 開催場所 内外ニュース本社4階天徳ビル代会議室。

3. 回数 年6回 (午後4時00分～午後5時30分)

4. 会費 5,000円 (講師料・会場費等を含む)

5. 事務局 (株)内外ニュース本社 千葉、紺田

(港区虎ノ門1-13-5 第一天徳ビル6Fに置く)

TEL : 03-3580-1264 FAX : 03-3508-1070)

E-MAIL [naigaikanminrenkei@gmail.com](mailto:naigaikanminrenkei@gmail.com)